PROFILE

岩崎友一のプロフィール

岩崎友一
（いわさき・ともかず 35才）

誕生日 昭和53年9月18日
身　長 165cm
体　重 60kg
血液型 B型

経　歴

平成 元 年 大槌町立安渡小学校　卒業
平成 4 年 大槌町立大槌中学校　卒業
平成 7 年 盛岡中央高等学校　卒業
平成13年 城西大学　経済学部　経営学科　卒業
平成14年 鈴木栄子司法書士事務所　勤務
平成18年 (株) ガルバート・ジャパン　勤務
平成22年 岩手県議会議員補欠選挙で初当選
平成23年 岩手県議会議員選挙で２期目当選
（現在に至る）

自己紹介

●趣　　味…… 野球、ゴルフ、DVD
音楽鑑賞、温泉旅行
●座右の銘…… 「温故知新」
●好きな食べもの 納豆、麻婆豆腐（辛口）
秋刀魚の塩焼き
●長　　所…… 何事にも前向きなところ
●短　　所…… たまに突っ走りすぎること

県議会の役職

総務委員会　委員長
議会運営委員会　委員
スポーツ振興等調査特別委員会　委員
東日本大震災津波復興特別委員会　委員
議会改革推進会議　副座長

公式ホームページ

●岩崎友一公式ホームページ
http://iwasakitomokazu.com　ブログ更新中
●岩手県議会ホームページ
http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/

編｜集｜後｜記

昨年 12 月 1 日に安倍晋三内閣総理大臣が釜石市を訪問し、上中島の応急仮設住宅や災害公営住宅を視察し、私も地元県議として同行しました。

応急仮設住宅で今尚、不自由な生活をされている方々、新たに整備された災害公営住宅に入居され新たな生活をスタートされた方々。当日は暖かい眼差しで、そして優しい笑顔でご対応いただきました。

しかしながら、思うように復興が進まない中で、それぞれが多くの不安とたたかっているという現実があること。私も被災者のひとりとしてこれからも発信していきたいと思うし、安倍総理にはそういった声なき声をしっかりと受け止めて欲しいと思います。（岩崎友一）

上中島仮設団地にて

岩崎友一県議会だより
温故知新
2014年（平成26年）
3月28日
— 発行 —
Vol.7
岩崎友一公式 HP　http://iwasakitomokazu.com　岩手県議会 HP　http://www.pref.iwate.jp/~hp0731/

ごあいさつ

東日本大震災津波の発災から3年が経過を致しました。改めて犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

この3年の間、今日より明日、明日より明後日と目に見える形で復興の進んだ姿を住民の皆さんに見ていただきたいという思いで活動をしてまいりました。しかしながら、新たなまちづくりを行うための用地の確保がうまく進まず、思うように進められなかったことも事実であります。そういった中、先般、東日本大震災津波特別区域法の一部を改正する法律案が自民党・公明党から国会に提出され、今国会中の成立を目指しております。

この改正は土地収用手続きの更なる迅速化を目指したものであり、非常に大きな一歩を踏み出しました。

現在、より運用しやすくするため、ガイドラインに明記すべきことなどを取りまとめ、国に対して要望することとしていますが、今回の改正を必ずや復興の加速化につなげるよう、しっかりと取り組んでまいります。

さて、県議会2月定例会が3月25日をもって閉会となりました。今定例会では一般質問や予算特別委員会にて東日本大震災津波からの復旧・復興について取り上げましたので、その質問の一部を掲載いたします。

被災地にも間もなく発災から4度目の春が訪れます。住民の皆様の心の中にも一日も早く暖かい春を届けられるように、私自身、県議会議員として、責任と覚悟をもってこの復興を前へ前へと進めてまいります。

平成26年3月28日
岩手県議会議員　岩崎友一

岩崎友一事務所
釜石事務所　〒026-0025 岩手県釜石市大渡二丁目6番23号TRYビル2階
TEL：0193-55-6830　FAX：0193-55-6831
大槌事務所　〒028-1131岩手県上閉伊郡大槌町大槌24番地23-1（大槌タクシー内）
TEL：0193-42-2257　FAX：0193-42-2258

各省庁・自民党本部へ要望

私自身、国への要望は発災後８度目となります。

被災地の抱える課題解決のため２月 13 日に復興庁、国土交通省、経済産業省へ陳情に行ってきました。予算委員会開会中であったため大臣とはお会いできませんでしたが、谷復興副大臣、土井国土交通大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官を訪問しました。

また、翌 14 日には自民党本部を訪問し大島東日本大震災津波復興加速化本部長、野田総務会長らに大槌町の三枚堂大ケ口地区横断道路（トンネル）の整備、ＪＲ山田線の早期復旧、復興事業用地の確保、グループ補助金等の継続とかかり増し経費への対応などについて要望をしてまいりました。

野田聖子総務会長と

冒頭述べました通り、用地の問題については大きな一歩を踏み出したところではありますが、復興を成し遂げる為には、尚多くの課題が山積しています。

国で対応すべき課題は国へ、県で対応すべき課題は県へ。新年度も一日も早い課題解決のため、走り続けます。

釜石沖 海洋再生可能エネルギー実証フィールドへ

見直しが進められている国の「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーの開発、利用を加速させることが求められています。

現在、政府においては海洋再生可能エネルギーの実用化に向けた実証フィールドの整備に取り組むこととし、その選定のため、平成 24 年度に候補地の公募条件を公表し、今年度、最初の選定を行うこととしています。

本県においては世界に誇る三陸地域の創造を目指す三陸創造プロジェクトの一つとして、三陸沿岸をフィールドとした海洋再生可能エネルギー研究の実施を位置付けており、釜石沖を候補地として実証フィールドの誘致に取り組んでいます。

我々が岩手の、そして釜石・大槌のこれからの子供たちのために何を残せるか。復興の過程においてはそういった視点も重要であるということを強く思います。

そのためにも、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの釜石沖への誘致実現に向けて、引き続き頑張ってまいります。

尾崎白浜沖から見た実証フィールド候補地

総務委員会で神奈川県・千葉県・東京都を視察

今年１月 29 日から 31 日にかけて総務委員会の全国調査を行いました。委員長として初の全国視察であり、今回は「防災」と「まちづくり」に視点を置いて視察先を選定したところであります。

海上自衛隊横須賀基地（神奈川県横須賀市）

海上自衛隊横須賀基地では東日本大震災津波発災時の活動や課題について当時、実際にその指揮をとられた幕僚長からご説明をいただきました。発災時、横須賀基地所属の全艦艇が三陸沖に展開し、人命救助、行方不明者の捜索、救援物資輸送、医療支援、入浴支援等など多くの支援をいただきました。私も知らなかったことも多く、改めて感謝の思いでいっぱいでありました。

Fujisawa スマートタウン事業（神奈川県藤沢市）

パナソニック等 12 社が空地を利用して行っている開発プロジェクトの建設場所を視察しました。

特徴はエネルギー・モビリティー・セキュリティーを充実させたまちづくりと緑づくりを組み合わせたものであり、住民の安心・安全と自然との調和を目指したこの取り組みにはアッと驚かされました。

人口や文化、産業構造など被災地とは違うものもありますが、生かせるものはこれからの新たなまちづくりに生かしていきたいものです。

いすみ鉄道（千葉県大多喜市）

いすみ鉄道は千葉県の房総半島のど真ん中を走っています。いすみ鉄道も三陸鉄道と同様、第三セクターによる運営であり、抱える課題も学生など定期客の減少が顕著な中で、いかにして黒字化を図るかということでありました。新社長就任にあたりムーミンをあしらった列車の運行や直営店の運営など新たな取り組みにより売上が伸びるなど、その成果があらわれてきているようです。

４月６日には三陸鉄道も全線で運転を再開しますが、継続して運行していくことが重要でありますから、各地のさまざまな取り組みを参考にしながら、より良い運営に生かしていきたいと思います。

柏の葉国際キャンパスタウン（千葉県柏市）

東京臨海広域防災公園（東京都江東区）

平成26年度 岩手県一般会計当初予算

1 当初予算の推移

■平成26年度当初予算

予算の規模は、1兆167億円で、過去最大となった平成25年度当初予算と比べ、約1,350億円(△11.7%)の減となっています。

これは、災害廃棄物(がれき)の処理完了に伴い、処理に要する予算が大幅に減額となったことによります。一方で、災害公営住宅や復興道路などを整備する予算(普通建設事業費)は、前年度より4割程度増えたことから、3年連続で1兆円を超える予算となっています。

通常分予算

【歳入】

県税収入が10億円程度増えることなどにより、県が自主的に収入できる財源(自主財源)の割合は39.0%と、前年度より+0.1%となります。

一方、国から一定の額が交付されたり、借金(県債)で賄う財源(依存財源)の割合は、県債の抑制などで61.0%となります。

【歳出】

人件費や公債費(県債の償還)などの義務的な経費が50.3%と、全体の半分を占めています。

社会資本の整備に要する経費(普通建設事業費)などの投資的経費の割合は11.0%と、前年度とほぼ同程度です。

震災分予算

【歳入】

自主財源の割合が45.6%と高くなっていますが、繰入金は、ほとんどが国から交付されたお金を基金に積み立てて、それを取り崩して活用しているものです。

【歳出】

普通建設事業費と災害復旧事業費で3分の2を占めます。

普通建設事業費は、災害公営住宅や復興道路の整備を行うもので、前年度から381億円増加しています。また、災害復旧事業費は漁港や港湾施設、河川や海岸等を復旧するものです。なお、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業は市町村の予算で行われます。

その他の経費は約3割を占めますが、このうち被災した中小企業者の事業再建に必要な資金を貸し付ける中小企業東日本大震災復興資金貸付金の増により前年度から83億円増加しています。

2 歳入予算の状況

3 歳出予算の状況

うち震災分予算が

4割

持家再建費用の増額について

問 県においては被災者住宅再建支援事業の実施期間を平成 30 年度まで延長したところであり、国においても消費増税後であっても再建の妨げにならないよう給付金制度を創設した。しかしながら、資材・人件費の高騰による建設費の増大は再建される方々にとって大きな負担となっている。県単制度である被災者住宅再建事業について知事の英断をもって増額すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 県としては、被災者生活再建支援制度の支援額の増額と震災復興特別交付税などの地方財政措置による支援の拡大を、引き続き国に対して、強く要望していく。

JR山田線の早期復旧について

問 本路線はただ単に復旧させるのが目的ではなく、継続して運行していくことのできる体制を構築することが何よりも重要である。また、地元住民からはスピード感をもった復旧も求められているが、2 月 11 日に行われたJR山田線沿線首長会議における沿線市町の考え方はどうであったのか、また復旧時期を踏まえた今後のスケジュールの見通しについて伺う。

答 JR山田線沿線首長会議において沿線の首長はこれまで通りJR東日本による運行を引き続き求めていくことと併せ、JR東日本から提案のあった三陸鉄道による運営に関しても選択肢のひとつとして、検討、協議をする意向を示している。

県としては沿線首長の意向を尊重し、三陸鉄道が運営するとした場合にJR東日本が対応すべきと考えられる事項をまとめ、2 月 21 日にJR東日本に提示したところ。

復旧の時期については現時点でははっきりしていないが、一日も早く復旧したという思いは県、沿線市町で共有しており、沿線市町、更には南北リアス線関係市町村、三陸鉄道と十分相談しながら、対応していく。

漁業復興への取り組みについて

問 国において創設されたがんばる漁業復興支援事業、がんばる養殖復興支援事業は平成 28 年までの事業であり、その後、漁業や漁業者がひとり立ちし、継続してやっていけるかどうかが大きな課題である。

漁業は発災前から定置網の漁獲高に漁協の収益が左右されやすいことや担い手不足が大きな課題であるが、復興の過程においてこれらの課題も同時に解決していかなければならないが県の取り組みについて伺う。

答 がんばる漁業・養殖復興支援事業ではワカメの高速塩漬装置を導入し、作業効率を高め、養殖施設台数を県平均の 2 倍に拡大した事例もあり、事業期間内に事業で導入した機器・設備等を活用した効率的な生産活動を実現し、収益性の高い経営体となるよう支援を強化していく。

また、秋サケの漁獲低迷により、漁協の収益低下が懸念されるが、今年度の漁業権切り替えにおいて新たに漁協自営養殖の漁業権を免許し、養殖漁業からの収入も合わせて漁協の経営安定化を図ることとしている。

担い手確保については現地での実践研修、新規就業の窓口と受入体制を整えるなど、その確保を図っていきたい。

県立大槌病院の再建見通しについて

問 県立大槌病院は平成 28 年開院を目指しているが、現在の進捗状況と今後の具体的なスケジュールについて伺う。

答 県立大槌病院は本年度、用地整備を実施する大槌町と調整を図りながら、県医療局において病院設計をまとめる予定であり、現在、設計業者及び病院とともにその作業を進めている。今後、入札準備期間を経て、平成 26 年度後半に建築工事に着手したいと考えている。

現在のところ、用地造成等も含め順調に進捗しており、早期再建に向けて、引き続き取り組みを進めていく。

行方不明者の捜索状況について

問 県内では 1,142 名の方々が今尚、行方不明である。捜索活動も次第に困難になってきていると思うが、一日でも早く、一人でも多くご家族のもとに戻っていただきたいという思いでいっぱいである。これまでの捜索活動の状況、今後の活動方針について伺う。

答 昨年は延べ 56 回、約 1400 人、本年はこれまで延べ 10 回、約 200 人を動員している。残念ながら平成 24 年 12 月以降発見に至っていないが、ご家族の期待に応えるため、関係機関と連携して月命日等の捜索活動や節目節目の集中捜索活動を継続する予定である。

問 発見されたご遺体の中で、68 名の方が身元不明となっている。何としても身元を判明してほしいと思いが、その取り組みについて伺う。

答 県警察ではこれまで、行方不明者のご家族や親族の方から提供していただいたDNA資料の鑑定や歯科カルテとの照合、医療関係検査機関などの検体資料とのDNA型鑑定、似顔絵を公開しての情報提供などを進め、昨年 9 名の身元を確認している。

本年は描き直した身元不明者の似顔絵を公開したほか、2 月 21 日には陸前高田市内で行方不明者を捜しておられるご家族等にお集まりいただき、宮城県警との合同情報交換会を開催した。

今後も、あらゆる着眼をもって身元確認に努めていく。

事業復興型雇用創出助成金について

問 被災地の復興が本格化するのはこれからで、本制度について事業者から継続を求める声が多数ある。引き続き多くの需要があると見込まれ、来年度も継続すべきであるが、平成 26 年度の予算措置の状況、雇用者の見込みについて伺う。

答 今回、国の平成 25 年度第1次補正予算に、事業実施機関の 1 年延長と基金の追加交付が盛り込まれ、本県分として 65 億 8 千万円の内示があったところ。

平成 26 年度の県の歳出予算については、国からの追加交付による新規募集役 3,500 人分と 25 年度までに支給決定した対象労働者支給分として 121 億円余を計上している。